



来週の投資戦略 (4/8-12)

しばらく下を見る？

2024年4月7日

小松 徹

注目事項 - 見所

小売企業の12-2月期決算 — ファーストリテイリング (9983) など。
 4月10-11日、日米首脳会談 — 岸田首相、米議会で演説も
 4月10日、3月の米国消費者物価指数 — 前年比+3.5%、コアは+3.7%？
 4月11日、欧州中央銀行 (ECB) 理事会 — 現状維持も利下げの示唆は？

株式市場見通し

先週のわが国株式市場は陰線が5本並んだ。日経225の4万円が重くなった証しだ。先週ここで3月18日の週の証券会社の自己部門の爆買いについてその背景を憶測したが、25日の週もまだ現物市場で52百億円買い越していた（先物市場の売りはこの28%）。ついに短期筋の海外投資家が先物市場で95百億円と大きく売り越した。恐らく、彼らは4月第1週も同じ動きをしてくれよう。25日の週の個人投資家の現金での買い越し額が28百億円に縮小した。今後は日経225の下値のめどを検討することになる。前回は3万9千円を割れた時点で積極的な買いを入れたが、3万8千円ではどうだろうか。今月第4週からの3月期決算企業の発表まではこうした展開になるだろうか。

来週は小売企業の12-2月期決算に注目する。月曜日のウエルシアホールディングス (3141)、火曜日のパルグループ (2726)、水曜日のエービーシー・マート (2670)、セブン&アイ・ホールディングス (3382)、サイゼリア (7581)、木曜日のローソン (2651)、ファーストリテイリング (9983)、金曜日のコスモス薬品 (3349) など。このうち、日経225に大きな影響があるファーストリについて決算を予測する。アナリストが3か月間の営業利益が前年比17%増と予想している。会社は年間予想しか発表していないが、恐らく会社の計画線にあると推測する。したがって、年間業績予想の修正はないだろう。アナリストは会社の資本政策について問うはずだ。

さて、来週は米国が岸田首相を国賓待遇で迎える。テーマは軍事、経済など未来を見据えた具体的な役割が合意されよう。すでに新聞で、人工知能 (AI)、量子技術、クリーンエネルギー、宇宙での技術分野が報道されている。これらを受けて株式市場もテーマに沿った会社を拾い上げている。岸田首相の米国議会演説 (英語) にはやや不安を覚えるが、議員に上手く伝わってほしい。また、フィリピンとの3国の首脳会談も予定されており、中国には一定の圧力にはなるだろう。

最後に、来週予定の経済指標で注目されるのが、3月の米国の消費者物価指数だ。全体で前年比+3.5%と予想され、2月の+3.2%からは上昇する。ただし、コア指数は+3.7%前月の+3.8%からは低下する。いずれにせよ、2%は遠いなあとということが分かるだろう。米国時間で金曜日発表の米国の主要銀行の1-3月期決算は前年比増益としても小幅だろう。

KPAの投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高PB低位株、高PE新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はローソンを保有しています。